

事務事業名	農業者戸別所得補償制度推進事業	所属部	産業振興部	所属課	農林振興課
政策名	総合計画体系 (V)賑わいあふれる雲南市《産業・雇用》	所属G	農業生産グループ	課長名	高野耕治
施策名	(33)農業の振興	担当者名	細田 和正	電話番号 (内線)	0854-40-1051 3705
基本事業名	(096)生産基盤の整備・保全	予算科目	会計 款 項 目 中事業 011 310 015 215 115	農業者戸別所得補償 制度推進事業	

1 現状把握の部

(1)事業概要

①事業期間	②事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)					
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (23年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	農業者戸別所得補償制度は、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象にその差額を交付することにより農業経営を安定と国内生産力の向上を図り、もって食料自給率の向上を図ることを目的とするもので、本推進事業は制度の普及推進活動、申請書類の配布・回収・整理とりまとめ等の受付、対象作物の作付面積の確認及びシステムへの入力等を行うものである。 ・事業費 国からの交付金である農業者戸別所得補償制度推進事務費を上記業務内容に充てる。	平成22年度に戸別所得補償モデル対策が実施され、平成23年度から農業者戸別所得補償制度として本格実施となった。					

(2)トータルコスト

①事業費の内訳(概要)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体 計画
資金 1958千円 報償費 2214千円 旅費 12千円 需用費 5590千円 役員費 1298千円 委託料 630千円 使用料 1082千円 備品購入費 173千円 補助金 400千円	事業内訳			13,357	10,957	10,957	
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	13,357	10,957	10,957
②延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	人件費	人			2		
制度について農業者に説明し交付金申請書と現地確認依頼書を配布。書類回収後に申請書のチェック、現地確認を実施した。 その結果をシステムへ入力し、申請書とデータを農政局へ提出した。	正規職員従事人数	人			2		
	延べ業務時間	時間			1,783		
	人件費計(B)	千円	0	0	7,029	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	20,386	10,957	10,957

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 制度の普及推進活動、申請書類の配布・回収、現地確認、システムへの入力、申請書とデータの農政局への提出。 24年度計画(24年度に計画している主な活動) H23年度と同様	⑤ 活動指標							
		ア 農家数	戸			5128	5128	5128	
		イ 戸別所得補償制度加入者数	戸			3475	3700	4000	
		ウ 米価	円/30kg			6600	6000	6000	
		エ JA雲南農業生産産出額	億円			23.2	26	26	26
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	農作物生産販売農家	⑥ 対象指標							
		ア 農家数	戸			5128	5128	5128	
		イ 戸別所得補償制度加入者数	戸			3475	3700	4000	
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
	販売価格が、生産費を恒常的に下回っている作物を対象にその差額を交付することにより、販売農家の農業経営の安定を図る。	ア 農家数	戸			5128	5128	5128	
		イ 戸別所得補償制度加入者数	戸			3475	3700	4000	
		ウ JA雲南販売額	億円			23.2	26	26	26
	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
	農家所得の向上	ア JA雲南販売額	億円			23.2	26	26	26
		イ							

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成16年の食糧法改正により米の流通がほぼ完全に自由化し、流通の多様化が進んだことにより、米価は全体として下落傾向で推移している。	平成22年度に戸別所得補償モデル対策として実施され、平成23年度から本格実施となった。	・周知が不足している ・条件が厳しく、交付金の種類によっては対象者が限られる。 ・全国一律の補償額では、中山間地域では満足できないため地域の現状に合った単価設定を望む

事務事業名	農業者戸別所得補償制度推進事業	所属部	産業振興部	所属課	農林振興課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↷ 販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として差額を交付することにより農業経営の安定を図るものであり、農業振興に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↷ 本事業は国の方針に基づいて、市が実施することになっており妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↷ 本事業は農作物の販売価格の下落を補償するものであり、必然的に農作物の生産・販売農家が対象となるものであり適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 制度の周知を徹底し、全販売農家の制度への加入を推進する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ↷ 国の制度に基づき全国で実施しているものであり、廃止等した場合の影響は大きい。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷ 国の制度に基づくものであり市の関与の余地は少なく、かつ類似事業はない。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 国の交付金に基づき適正に対応しているため削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 現地確認業務等を業者委託するほか、臨時職員を雇用し人件費等の削減を図っており、これ以上の削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 全販売農家を対象に実施している事業であり、公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	農作物価格、特に米価の下落が続く中、農作物販売農家の経営安定を図るためにも、本事業は適切に実施していく必要がある。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 平成23年度の反省点として、事業の周知不足があげられる。今後、より効率的に周知を図っていく必要がある。																							